

現代における政治文化の交差国家研究

—日本・イスラエル・アメリカ (II) —

真 鍋 一 史

(2) 政治的感情のパターン

人びとの心理的パターンのこの次元についての記述をすすめるにさきだつて、アーモンドとヴァーバのモデルのもうひとつの問題点にふれておかなければならない。アーモンドとヴァーバは、その理論的図式において、政治的オリエンテーションの諸様式をT・パーソンズとE・シルズにならつて「認知的オリエンテーション」「感情的オリエンテーション」「評価的オリエンテーション」の三つに分類している。ところが、五ヶ国における政治的態度の調査結果の分析においては、この三つの側面の区別がかならずしも明らかではなく、とくに「感情的オリエンテーション」と「評価的オリエンテーション」については明確な区別がなされていない。この点については白鳥令もつぎのように述べている。「感情的オリエンテーションと評価的オリエンテーションとは、政治的態度の領域においては、ほとんど区別することができない。それは、政治が本質的に価値と結びついており、政治的態度や行動がすべて目標指向的であるという現実にもとづいている。……われわれは、この二つのオリエンテーションを理論的には区別しえても、現実には別々に測定することができない。したがって、私は、人びとの感情=評価のオリエンテーションをひとつにまとめて考え、評価という言葉であらわして、測定することにした。³⁵⁾この調査でも、アーモンドとヴァーバにしたがって「感情的オリエンテーション」という用語を用いるが、そこには、「評価的オリエンテーション」をも含めているのである。

さて、ここでは、政治的感情のパターンをつぎの三つの側面からとらえることにする。①政治シ

ステム一般に関するものとして「国の誇り」、②アウトプット局面に関するものとして「行政機関による処遇の評価」、③インプット局面に関するものとして「政治的議論の頻度」「党派心(支持政党、投票政党、投票意図政党、拒否政党)」「投票感情(投票するさいの心理)」、である。

(i) 政治システム一般に関する感情——国の誇りと愛国心——

a) 国の誇り

人びとの国の誇りをとらえるための質問はつぎのようなものである。「この国についてあなたが最も誇りに思っているのは何ですか。」その結果は、回答の割合の高いものから、「科学における業績」(40%)、「その他(具体的にはイスラエル軍隊)」(12%)、「ない」(11%)、「離散したユダヤ人の統合」(10%)、「ユダヤ教」(7%)、「国際的地位」(5%)、「政治(制度・構造)」(3%)、「芸術における業績」(3%)、「経済(状況)」(2%)、「国民性」(2%)、「国土・資源」(1%)、という順位になっている。

ところで、綾部恒雄はアメリカのユダヤ人の実態調査をとおして、「ユダヤ人の知識人たちが、ユダヤの生んだ世界的頭脳ともいべき哲学のベルグソンやヴィトゲンシュタイン、スピノザ、人類学のレヴィ=ストロース、言語学のチョムスキー、あるいは文学のカフカやプルーストにいたるまで、専門外の方野についても、この思想をしっかりと理解していることに私は一驚した。つまりそれにはユダヤ主義としてこれら頭脳の成果をとらえることによって、自らのアイデンティティを強化することもあったのだ。このことは、チャプリンから『刑事コロンボ』のピーター・フォークにいたる芸能の世界、シャガールに代表される美術

35) 白鳥令、「政治的文化の枠組による政治意識の多次元解析」『年報政治学』, 1970, p. 146.

表 3-5 「国の誇り」の対象 (国別, 単位%)

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
政 治	3	5	85	46	7	3	30
国 際 的 地 位	5	11	5	11	5	2	3
経 済	2	28	23	10	33	3	24
統 合	10	—	—	—	—	—	—
社 会 立 法	—	7	13	18	6	1	2
宗 教	7	12	3	1	3	6	8
芸 術	3	16	1	6	11	16	9
科 学	40	17	3	7	12	3	1
国 民 性	2	30	7	18	36	11	15
国 土 ・ 資 源	1	4	5	10	17	25	22
そ の 他	12	3	9	11	3	21	14
なし、わからない、無回答	16	24	4	10	15	27	16
回 答 の 比 率 合 計	100	155	158	148	148	118	144
回 答 者 の 比 率 合 計	100	100	100	100	100	100	100
回 答 者 数	539	834	970	963	955	995	1,007

の世界におけるユダヤ主義についても同じことがいえるようである³⁶⁾と書いている。この調査でも、イスラエルという国家 (State) に対する人びとの誇りが、直接に国家を成り立たせている制度や構造 (政治的側面) そのものではなく、ユダヤ人の伝統的な民族的誇りに向けられていることは注目される。この点は民族 (Nation) と国家 (State) の関係についてのきわめて示唆的な問題提起を含んでいるといえよう。

つぎに、この結果を国際比較 (表 3-5) するならば、①アメリカでは「政治 (制度・構造)」の割合が圧倒的に高く85%までをしめている、②日本では「国民性」の30%、「経済」の28%、「ない・わからない・無回答」の24%に大きく三分されている、③イスラエルでは「科学における業績」が40%までをしめている、ことなどがわかる。

ところで、ここであげている諸項目の分類基準にT・パーソンズのAGIL理論³⁷⁾を用いるならば、アメリカでは「G次元」、日本では「A次元」と「L次元」、イスラエルでは「L次元」のしめる割合が高いことがわかる。N・ベリイはこのパー

リンズのAGIL理論を修正して政治システムの諸形態を分類するためのモデルを構成している。³⁸⁾このモデルは、いうまでもなく、諸国家における諸機能の「実態」に焦点を合わせた分類である。そこで、このような分類に対して「意識」の側面に焦点を合わせた諸国家の類型化も可能であろう。そのひとつの尺度はこの「国の誇り」についての質問項目である。つまり人びとが国家について考えるばあいに、そのさまざまな諸機能のどの側面に誇りを感じるかによって類型化がなされるのである。N・ベリイによれば、G機能はA、I、Lの諸機能を管理し、秩序づけるものであるが、人びとの心理的オリエンテーションの側面からみたばあいに、イスラエルや日本ではこの機能が国の誇りとして意識されることは少ない。アメリカにおける政治に対するプライドの高さについては、「他の価値との関係でいちじるしくバランスを欠いており、むしろひとはここに『アメリカの自由』というステレオタイプに対する一種の偏執を感じる³⁹⁾」という見方もあるが、それが偏執かどうかはともかくとして、このような国の誇りが多様

36) 綾部恒雄, 「アメリカのユダヤ人」『朝日新聞』, 1976, 11, 18。

37) T. Parsons and N. J. Smelser, *Economy and Society*, Routledge and Kegan Paul, 1956, 富永健一訳, 『経済と社会』, 岩波書店, 1970。

38) N. Berry, *Political Configurations*, Goodyear, 1972, 福寿幸男訳, 『政治システムの形態』, 東海大学出版会, 1973, pp. 15-53。

39) 篠原一, 『日本の政治風土』, 岩波新書, 1968, p. 18。

な人びとの機能縁によって構成されたアメリカ合衆国の統合のシンボルとして必要不可欠のこととなっているのは事実であろう。ところが日本のばあいには国民的統合のシンボルといえるものが育っていない。それは、一方では、日本人の国民的意識が無意識的に形成されているのでとくに統合のためのシンボルを必要としないし、そのような統合への意識的な方向づけを警戒する傾向があるということと、他方では、R・N・ベラのいうように徳川時代の日本で高く評価されていた政治の価値が現代の日本ではきわめて低位におかれるようになっており、それにかわって経済が実質的な価値として強く追求されるようになっていく⁴⁰⁾、ということと関連しているように思われる。さらに、イスラエルについては、E・カツが、1970年に実施したほぼ4000人におよぶイスラエルのユダヤ人に対する面接調査の結果をつぎのように分析している⁴¹⁾。①「国家を持つことに誇りを感じる」が社会的・心理的欲求のトップにあげられている。②イスラエルの祭日の「贖罪日」(宗教的祭日)と「独立記念日」(国家的祭日)については、前者にくらべて後者のほうが万人にとって意味のある祭日となっている。③「国家理念のための自己犠牲」が現代のイスラエルの国民性のもっとも特徴的なものとされている。④人びとは「ユダヤ人としてのアイデンティティ」と「イスラエル人としてのアイデンティティ」にほとんど差異をみとめなくなっている。以上から、ユダヤ人の伝統においては「集合体志向」が「自己志向」に対して優位に位置づけられてきたが、現代のイスラエルにおいてはそれが強烈な「ナショナリズム」としてあらわれているといえるのである。しかし、そのばあいのナショナリズムが実質的には「国家的制度」よりも「民族的伝統」を内容としているということは、ユダヤ人が2000年余の間、国家なき「ディアスポラ」として存在した歴史を考えるとき十分に理解されるであろう。ところで、ここで政治システム一般についての「認知的次元」と「感情的次元」を対照させるならば、イスラエル

では、政治や行政の問題についての関心はきわめて高いにもかかわらず、政治制度・構造に対するプライドの頻度は相対的に低い。これは日本でも同様であるが、アメリカでは政治や行政の問題についての人びとの関心は高いほうではあるが、イスラエルほどでないにもかかわらず、政治的プライドはきわめて高いという点に注目しておきたい。

b) 愛国心

国の誇りに関連した質問項目として、つぎにひき続き「愛国心」についてたずねた。実際の質問文は「あなたは自分の国を愛するということはどのくらい大切なことだと思いますか」というものである。その結果は、「非常に大切」が62%、「大切」が32%、「それ程大切でない」が2%、「大切でない」が1%、「全然大切でない」が0%となっており、回答が肯定的意見のほうに大きく傾いていることがわかる。

表3-6 愛国心 (国別、単位%)

	イスラエル	日本
非常に大切	62	59
大切	32	30
それ程大切でない	3	7
全然大切でない	—	1
その他、わからない、無回答	2	3
合計	100	100
回答者数	539	1,539

この結果についても国際比較をこころみだが、この質問項目はアーモンドとヴァーバの調査にはなく、したがって、比較しうる国は日本のみである(国民性調査委員会調査)。そこで、日本との比較の結果(表3-6)はというと、イスラエルと日本の回答の傾向がきわめてよく似たものであるということであろう。ただこのばあいにおいても、「国」という言葉によってとらえられるものの内容に差異があるということは考えられることである。たとえば、関西学院大学世論研究会(丹羽春喜、中野秀一郎、真鍋一史)が、1973年8月に神

40) R.N. Bellah, *Tokugawa Religion*, The Free Press, 1957, 堀一郎, 池田昭訳, 『日本近代化と宗教倫理』, 未来社, 1966.

41) E. Katz et al., *Ibid.*, pp. 31-32, 真鍋一史, 「イスラエルにおける伝統的価値の変容」『マスコミ文化』, 1977, 5, pp. 21-22.

戸市において実施した政治意識調査の結果、調査対象者の多くが「国」という言葉によって「普遍主義的内容」(たとえば、人類、平和、世界など)を想起することが知られた。これに対して、イスラエルではもとより「特殊主義的内容」(たとえば、国境、領土、国防など)が意味されるばあいが多いと思われる。この点についてはD・ショエンブルンが23才のイスラエル女性の面接(インタビュー)内容をつぎのように報告している。「私は、両親とちがって、私自身の国があります。イスラエルは私にとってはユダヤ人であること以上の意味をもっています。私は、両親とおなじように、ユダヤ人であるという事実を受け入れています。私はユダヤ人として生まれました。このことは不思議でも何でもありません。しかし驚くべきは私がイスラエルに生まれた、ユダヤ人の国に生まれたということです。——父のようにポーランドではなく、また、母のようにロシアではなく⁴²⁾。」

という結果になっている。つまり、大部分の人は行政機関の処遇は公平であると感じており、公平でないという回答(「他の人たちよりよい処遇」+「他の人たちよりわるい処遇」)はわずかに1割程度しかないのである。

つぎに、これを国際比較(表3-7)してみると、イスラエルとアメリカではいずれも「公平な処遇」が8割にまで到し、「不公平な処遇」は1割前後にとどまっている。日本でも後者の割合には差異はないが、もうひとつ「時と場合による」という選択肢が設けられており、そこに回答のほぼ半数までが集中し、その結果「公平な処遇」の割合がきわめて低いものとなっているので、このままでの国際比較は困難である。そこで、イスラエルとアメリカについてアウトプット局面における認知的オリエンテーションとの関連を検討してみるならば、アメリカでは「政府の影響の認知」「政府の施策の評価」「政府当局の処遇の評価」のいずれも高く、バランスがとれているのに対して、イスラエルのばあいは「政府の影響の認知」はとくに高いものではなく、「府政の施策の評価」はかなり低いにもかかわらず、「政府当局の処遇の評価」は高いというアンバランスがみられる。ただ、このばあい、調査内容の操作化の点で若干の問題がある。それは「他の人たちと同じあつかいを受ける=公平な処遇」という選択肢がプラスの評価として調査対象者に受けとられたかどうかという疑問である。なぜなら公平ではあってもその処遇の実質的内容には不満があるということも考えられるからである。そこでこの調査においては、イスラエル、日本、アメリカにおける政治文化の類型化をこころみるばあい、「アウトプット局面」の認

(ii) アウトプット局面に関する感情——行政機関による処遇の評価——

行政機関による処遇の評価についてはつぎのような質問を設けた。「あなたが役所にもちこまなければならない問題——たとえば身分証明証とか税金の問題などのように——があるとします。あなたはそのとき役所で公平なあつかいを受けると思えますか。」この質問についての回答は、「断然他の人たちよりよいあつかいを受ける」が1%、「他の人たちよりよいあつかいを受ける」が3%、「他の人たちと同じあつかいを受ける」が85%、「他の人たちよりわるいあつかいを受ける」7%、「断然他の人たちよりわるいあつかいを受ける」が2%、

表3-7 行政機関による処遇の評価(国別、単位%)

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
公平なあつかいを受ける	85	25	83	83	65	53	42
時と場合による	—	47	4	6	19	17	5
公平でないあつかいを受ける	13	13	9	7	9	13	50
その他の	—	—	—	—	—	6	—
わからない、無回答	2	15	4	2	7	11	3
合計	100	100	100	100	100	100	100
回答者数	539	834	970	963	955	995	1,007

42) D. Schoenbrun, The New Israelis, Atheneum, 1973, p. 101.

知的オリエンテーションは「政府の影響の認知」によって、また、感情的オリエンテーションは「政府の施策の評価」によってとらえられることにしたい。政府の施策の評価は「認知」の次元よりもむしろ「感情」あるいは「評価」の次元と考えるべきであるということについてはすでに指摘したとおりである。

(iii) インプット局面に関する感情——政治的議論, 党派心, 投票感情——

a) 政治的議論の頻度

政治的議論の頻度をとらえるための質問文は「あなたは政治や行政の問題について友人や知人とどの程度話し合いますか」というものであるが、その結果は割合の高いものから「週一回」の21%、「きまっていないが週2-4回」の18%、「毎日」「週2回」「週一回以下」の14%、「全然話さない」の12%の順位で、その他の選択肢はいずれも数%の回答にとどまっている。この結果をさきの「マス・メディアによる政治問題との接触度」とくらべてみるならば、マス・コミュニケーションは「毎日」に回答が集中していたのに対して、パーソナル・コミュニケーションでは「週1-2回」あたりの割合が高くなっているという差異をみることができる。この点についてアーモンドとヴァーバはこの両者がつぎの二つの点で質的に異なっているという。それは、①政治について話し合うということは一つの能動的な政治参加の方式であるが、マス・メディアによる接触度はどちらかといえば受動的である。②政治について人と話し合うということは、政治的コミュニケーションにおいて何らかの安心感があることを物語っている。新聞を読んでも、テレビを見ても、その人が何を考

えているかはわからない。ところが政治について話し合えば、自分の考えを知られるという危険をおかすことになる、という点である⁴³⁾。しかし、たとえば新聞をとってみたばあい、「全然読まない」は9%、政治的話題について「全然話さない」は12%で両者の差異は小さなものにすぎない。すでに指摘したように両者は「毎日」か「週1-2回」のいずれの方向にその分布が傾いているかの差である。E・カツツによればイスラエルにおいては金曜日と土曜日（全曜日の日没から土曜日の日没までがユダヤ教の安息日）に人がたがいに訪問しあう習慣があるとされている⁴⁴⁾が、そのような機会に政治的話題がとりあげられるということは考えられることであり、したがってイスラエルについてはこのアーモンドとヴァーバの二つにもうひとつ「機会」という相異点をつけ加えるべきであるように思われる。以上のマス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの関係については、この論文の後半においてL・ガットマンのスマーレスト・スペース・アナリシス (SSA-I) をおして再検討がなされる。

つぎに、政治的議論の頻度についての結果を、国際比較(表3-8)するならば、諸国家のなかで、イスラエル、日本、アメリカの頻度は高いが、そのなかでもとくにイスラエルのそれが高いことが知られる。これは、すでにのべたように、イスラエルにおける人びとの「実存的関心」の高さを示しているといえよう。この点についてN・レフチオンはつぎのように語っている。「金曜日の夜の団欒。ユダヤ教の安息日を翌日に控え、人びとは連れ立って友人宅を訪れる。11時を過ぎるときまって始まるのが政治の話。アラブ各国の指導者の発言や演説をどう読むかでカンカンガクガクと

表3-8 政治的議論の頻度(国別, 単位%)

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
全 然 議 論 し な い	12	21	24	29	39	66	61
と き ど き 議 論 す る	88	79	76	70	60	32	38
その他、わからない、無回答	1	0	0	—	1	2	—
合 計	100	100	100	100	100	100	100
回 答 者 数	539	834	970	963	955	995	1,007

43) G.A. Almond and S. Verba, 同書, p. 115.

44) E. Katz et al., Ibid.

なる⁴⁵⁾。」

b) 党派心 (支持政党, 投票政党, 投票意図政党, 拒否政党)

ここでは人びとの党派心をとらえるために①支持政党, ②投票政党, ③投票意図政党, ④拒否政党をたずねている。一般に人びとの社会的態度にはある程度の「幅」があると考えられている。そこで政党へのコミットメントについても①②③④の指標を用いてこのような「幅」をとらえてみようとするのである。いうまでもなくこの「幅」が広いほど党派心は弱く, 反対に狭いほど党派心は強いと考えられるのである。まず, ①支持政党については「あなたは特定の政党を支持していますか。それはどの政党ですか」という質問をおこなったが, 特定の政党名をあげた者が39%, どの政党も支持しないという者が53%, 無回答が8%となっており, 支持なし層の割合が圧倒的に高くなっている。②投票政党については「あなたは国会議員選挙で何党に投票しましたか」ときいている。その結果は, 特定の政党名をあげた者が71%, 投票しなかった者が11%, 無回答が17%で, 圧倒的多数はいずれかの政党に投票したことが知られる。ただこのばあい、無回答の17%はけっして小さな数値とはいえない。アーモンドとヴァーバは自分が投票した政党を明らかにすることを拒否した人と「わからない」と答えた人の割合を報告している。それによれば, 前者については, アメリカ2%, イギリス2%, ドイツ16%, イタリア32%, メキシコ1%, 後者については, アメリカ2%, イギリス1%, ドイツ5%, イタリア6%, メキシコ3%, となっている。アーモンドとヴァーバはこの結果からイタリアとドイツでは一般に政治に対して疑念がもたれており, かなり多数の人が自分が投票した政党を明らかにするのは不得策なことだと感じているという解釈を示している⁴⁶⁾。たしかにアーモンドとヴァーバの調査にみるかぎり, イタリアとドイツについては「政治的議論の頻度」も低く, このような推測も十分になりたつと思われる。ところがイスラエルについては「政治的議論の頻度」は高いので, この17%という無回答者の割合から政治に対する疑念を推測するこ

とはむづかしいであろう。③投票意図政党については「あなたは, 今, 国会選挙があるとしたら, 何党に投票しますか」という質問をおこなった。特定の政党名をあげた者が49%, まだ決めていないという者が27%, どう答えるか準備ができていない者が12%, 投票しないが3%, その他1%, 無回答8%というのがその結果である。特定の政党名をあげた者とどの政党にするか決めていないあるいはどう答えるか準備ができていない者をくらべて, 前者が後者よりも1割ほど高くなっているが, その差異もとくに大きなものとはいえない。④拒否政党に関してはつぎのような質問をこころみた。「あなたがとくに反対したいと思う政党がありますか。それはどの政党ですか。」この結果は, 特定の政党名をあげた者が64%, どの政党にも反対しないという者が27%, 無回答が7%となっている。

さて, 以上の結果についても国際比較をおこないたい, アーモンドとヴァーバの調査にはこのような調査項目が含まれていない。そこで日本でおこなわれたいくつかの政治意識調査の結果との比較をこころみしておくことにする。①支持政党なしについては関西学院大学世論研究会調査(神戸, 1973)では14%, 時事世論調査(全国, 1973)では23%, 日本政治意識研究会調査(関東, 関西, 1972)では27%, 公明選挙連盟調査(全国, 1973)では45%という結果がでていいる。ところで, 関西学院大学世論研究会の調査は郵送法をとっており, この方法では政党支持の方向のはっきりしている者ほど積極的に回答を返してくる可能性があり, 他の調査結果とくらべて支持なし層の割合がいくぶん低いのはこの調査実施方法の影響といえるかもしれない。また, 公明選挙連盟調査では, はじめに「あなたはいま支持する政党がありますか」ときき, 「ある」という回答者についてのみ支持政党を選択させるという方法をとっているが, この質問の仕方ではかなり明確な支持政党をもっている者のみが「ある」と答えるかと推測され, この調査結果の支持なし層の高い割合は, この面から説明されるかもしれない。以上から, この二つの調査結果が支持なし層の割合の上限と下限を示していると考えられるならば, 当時において, ごくお

45) N. レフチオン, 『朝日新聞』, 1975年11月22日。

46) G.A. Almond and S. Verba, 同書, pp. 117-118。

おまかに20-30%の支持なし層があったと考えられる。これと比較するならば、イスラエルの53%はかなり高い数値といわなければならない。

②投票しなかった者は、日本政治意識研究会調査では8%となっており、イスラエルの11%との差異は大きなものではない。

③投票意図については、関西学院大学世論研究会調査では83%までが特定の政党名を明らかにしており、「なし」「わからない」「その他」の計は16%となっている。これに対してイスラエルでは特定の政党名をのべた者は49%にとどまり、ほぼ4割の人が回答を保留している。

④拒否政党をもたない者、いいかえれば、すべての政党にわたるほどの広い支持態度をもつ者は、関西学院大学世論研究会調査では7%で、この数値は他の調査とくらべていくぶん低いものであるかもしれないが、それでも、これにくらべてイスラエルの27%という割合はきわめて高いものといえる。

さて以上から、日本とくらべると、イスラエルにおける人びとの党派心はかならずしも強くないように思われる。これまでイスラエルについては「極度の党派的な政治化 (extreme partisan politicization)⁴⁷⁾」という性格描写がなされてきたので、この点は注目される。E・グットマンはつぎのように述べている。「政党员になることを政治化の程度のひとつの指標とするならば、イスラエルは高い位置づけがなされるにちがいない。(中略)イスラエルのユダヤ人が政党员になる程度はたしかに世界でもっとも高いもののひとつである。1961年の選挙のとき、有権者(18才以上の男女)のほぼ3分の1、そして8つの主要な政党(共産党を除く)の実際の投票者の40%以上が政党员であった⁴⁸⁾。」この記述からすれば、支持政党で特定の政党名をあげた者39%の前後は政党员と考えられる。そうだとすれば、イスラエルでは、党派心については、「党派心の強い(支持の幅の狭い)政党员」と「党派心の弱い(支持の幅の広い)非政党员」という二つのグループを区別することが重要であるというべきであろう。

c) 投票感情 (投票するさいの心理)

投票感情については「あなたが投票所に行って投票するときの気持ちに一番近いものはつぎのどれでしょうか」という質問をおこなったが、結果は「投票することに満足を感じる」が29%、「義務だからという理由だけで投票する」が43%、「とくに何も感じない」が17%、「投票したことがない」が4%、「その他」が4%、「無回答」が2%となった。まず、はじめの二つの選択肢の「満足」と「義務」で7割強の回答がしめられており、これが人びとの投票感情をあらわす二つの柱となっていることがわかる。つぎに、この二つをくらべてみるならば、「義務」が10%以上の差をつけて「満足」をひきはなしていることが知られる。有権者のほぼ4割が政党员であるとするならば、この「満足」の割合はあまりに低いといわなければならない。そこで、つぎに、イスラエルの政党政治の実態に目を向けてみよう。A・アントノフスキイとA・アリアンはこの点についてつぎのように述べている。「イギリスやアメリカの政党制における相対的な連続性と安定性に慣れた観察者にとっては、イスラエルのシステムは複雑で混沌としているように思われるだろう。公式の政党名が分裂や下位分裂や部分的連合や合併によってしばしば変化することは事実であるが、外面的な見掛けよりはシステムに連続性がある。大ざっぱにいえば、明らかな外面的な動向にもかかわらず、イスラエルの政治生活における基本的変化は非常にゆっくりとしか起らない。名前は変わるけれども、イスラエルの政治において人脈とイデオロギーはちょっとやそつとでは動かない力を持っている。⁴⁹⁾」具体的にいえば、それは、独立以来、イスラエルの政府はすべて連立内閣で、その連立形態には頻繁な変化があったにもかかわらず、今回の選挙まで29年間をとおして重要な政策決定の中心はつねにマパイ=労働党であったということである。A・アリアンはつぎのようにいう。「イスラエルの政治のスタイル——そして、そのイデオロギー論の内容でさえ——は、イスラエルにおいて一党制が進展し

47) E. Gutmann, Israel, in M. Lissak and E. Gutmann ed., *Ibid.*, p. 330.

48) *Ibid.*, p. 332.

49) A. Antonovsky and A. Arian, *Ibid.*, p. 75.

表 3-9 投票感情 (国別, 単位%)

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
投票に満足を感じる	29	33	71	43	35	30	34
義務だから投票する	43	41					
とくに何も感じない	17	18					
投票したことはない	4	3					
そ の 他	4	—					
わからない、無回答	2	5					
合 計	100	100					
回 答 者 数	539	834					

たという事実によって深く影響されている。マパイは政府やヒスタードルトや国家の社会的、経済的構造に直接に影響をあたえるその他の諸組織における政策決定の有効な諸機関と政治権力を支配してきた。統治は連立内閣によっておこなわれてきたが、マパイはつねにそれを指導してきた。⁵⁰⁾以上、①多党制ということ、②マパイ=労働党がエスタブリッシュメントの党であるということ、③政党员の割合が高いということ、の三つが投票感情において満足感が低く、義務感が高いということと関連していると思われる。つまり、党员であるところから、自分の党に投票しなければならぬという義務感だけは高いが、多党制であり、マパイ=労働党が中心であり、それが変化することはなかったで、それ以外の党の支持者は投票しても自分の票が生かされる可能性が少ないという感情を持っており、そのため満足感は低かったと思われるのである。

つぎに、この結果を国際比較(表3-9)してみよう。ただアーモンドとヴァーバの『市民文化論(The Civic Culture)』のなかでは「義務だからという理由だけで投票する」という回答の各国ごとの割合が報告されていないので、その点は日本のデータ(日本政治意識研究会調査)との比較だけにとどめざるをえず、「投票することに満足を感じる」という回答についてのみ諸国家を比較することにする。この国際比較からは、①投票に対する満足感はアメリカで高く、イスラエル、日本で低い、②日本とイスラエルの回答の傾向はきわめてよくにているということがいえる。

さて、以上において、「政治システム一般」「アウトプット局面」「インプット局面」に対する「感情的オリエンテーション」について、イスラエル、アメリカ、日本の頻度分布(frequency)を記述してきた。これらの結果から「政治的感情のパターン」の類型化をこころみようとすれば、①政治的プライドが高く政府の施策の評価も高く、政治的議論の頻度も高く、投票満足感も高いという型(アメリカ)、②政治的プライドが相対的に低く、政府の施策の評価も低いが、政治的議論の頻度は高く、投票満足感はずたたび低いという型(日本とイスラエル)、という二つの型が抽出できる。ところで②の型の日本とイスラエルの差異はどこにあるかという、1) 政府の施策の評価(日本>イスラエル)、2) 政治的議論(イスラエル>日本)、3) 政党へのコミット(i) パーティ・メンバーシップ(イスラエル>日本)(ii) パーティ・サポート(日本>イスラエル)、の三点をあげることができよう。

(3) 政治的有力感 (political competence) のパターン

政治的有力感のパターンはつぎの三つの側面からとらえることにする。①主観的有力感の分布、②影響の戦略、③政治指導者に対する態度、がそれである。

(i) 主観的有力感の分布

政治的有力感についての①と②の側面をとらえるための実際的な質問文はつぎのようなものである。「あなたが不当で有害であると考えような法

50) A. Arian, Ideological Change in Israel, The Press of Case Western Reserve University, 1968, p. 173.

律が国会 (knesset) で審議中だとしますとあなたはこれに対してどんなことをしますか (what would you do?)」この項目については、アーモンドとヴァーバの調査および日本政治意識研究会の調査ではそれぞれ「あなたはどんなことができると思いますか (what do you think you could do?)」という質問文が用いられているため、厳密な国際比較はできない。回答者が「自分は何らかのことをする」と答える割合は、「自分は何らかのことをすることができると思う」という回答の割合とくらべて、いくぶん小さくなるものと推測されるからである。しかしこの点を注意しておけば両者を対照させてみることは十分に意味を持つといえよう。さて、この質問に対する回答は、「何らかのことをする」が37%、「何もしない」が48%、「わからない」が13%、無回答が1%、となっている。「何らかのことをする」に対して「何もしない」が1割ほども高くなっていることは注目される。

つぎに、この結果を国際比較 (表3-10) するならば、主観的有効感 (subjective competence) の低さについてはこれまでもさまざまな記述がある。イスラエルについてはL・J・フェインのつぎのような分析がある。「イスラエルの市民文化 (civic culture) は政治的関心と参加に高い価値をおいている。これは、理論的にいえば、政治的効力感 (a sense of political efficacy)、つまり、自分たちが何かをすることによって政治に変化をもたらすことができるという感覚、政治システムを制御するという感覚を高めるものである。⁵¹⁾」

のびとにくまなくみられる効力感の低さは政治がさほど重要でないと考えられている国における意味とは異なる意味を持つのであろう。そこで我々はイスラエルの政治におけるもうひとつのやっかいな不連続性について述べなければならない。それは、市民が自分たちは政府の諸活動に依存するものと考えると同時に、政府の諸活動に影響をあたえるのはまったく不可能だと感じるはつきりした傾向があるということである。問題をより複雑にすることになるが、実際の政治活動の比率は相当に高い⁵¹⁾。「政治的インヴォルヴメントが全体に高いことは政治参加が政府の諸政策に潜在的な影響をあたえるということと機能的にはまったく異なるものであるということを示している。⁵¹⁾」ところで、この点にはさまざまな要因が関連していると思われるが、A・アリアンの指摘する「独立以来、イスラエルの政治は、大部分、同じ党と同一指導者グループによって支配されてきた。結果はいつ何時も同じであり、どの選挙といえどもこの権力の配分には何ら影響をもたなかった⁵²⁾」という事実は、とくに大きな要因としてあげられるであろう。

(ii) 影響の戦略

政治的有効感の第二の測面は影響力行使の具体的な手段 (戦略) である。政治システムに影響をあたえようとする者がどのような方法でこの影響力を行使しようとしているかを分析するのである。調査結果は、回答の割合の高いものから、「友人、知人、隣人に訴えて抗議書か請願書を出す」が10%、「つぎの選挙においてその法律を提議した

表3-10 市民の主観的有効感 (国別, 単位%)

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
何 か す る	37	41	75	62	37	28	38
何もしない、わからない 無回答	63	59	25	38	63	72	62
合 計	100	100	100	100	100	100	100
回 答 者 数	539	834	970	963	955	995	1,007

51) L.J. Fein, *Politics in Israel*, Little, Brown and Company, 1967, pp. 141--144.

52) A. Arian, *Ibid.*, p. 172.

表3-11 国の立法府に影響をおよぼす方法(国別、単位%)

	イスラエル	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	イタリア	メキシコ
協力的行動							
[フォーマル・グループ (政党を含める)]	6(3)	16(3)	5(1)	5(2)	13(6)	4(2)	3(0)
[インフォーマル・グループ]	10	8	29	18	7	6	18
協力的行動をとる者の比率合計	16	24	32	22	19	10	20
個人的行動							
[政治家、報道機関]	8	7	57	44	12	7	8
[役 所]	1	4	—	1	4	4	6
[反対投票]	8	—	7	3	4	1	—
[暴力的手段]	0	1	—	—	2	1	4
[そ の 他]	—	5	—	2	1	6	7
個人的行動をとる者の比率合計	17	17	43	40	18	18	18

政党に反対の投票をする」が8%、「新聞(報道機関)に直接訴える」が5%、「その他」が4%、「政党をつうじて働きかける」「自分の属している団体や組織をつうじて働きかける」「政治家に直接働きかける」が3%、「役所の係りに直接訴える」が1%、という順位となっている。ところで、ここにあげたさまざまな具体的な手段(戦略)は、①その影響力の行使を他人と協力しておこなうか、それとも単独でおこなうかによって「協力的行動(社会的手段)」と「個人的行動(個人的手段)」に区別され、つぎに、②他人と協力しておこなう影響力の行使については、それが、自分の属するフォーマル・グループから支持を得ておこなわれるか、それとも自分が係っているインフォーマル・グループから支持を得ておこなわれるかによって「フォーマル・グループ」と「インフォーマル・グループ」に分けられる。

さて、以上の分類基準をもちいて、影響の戦略の国際比較(表3-11)をこころみるならば、少なくともつぎのようなことがわかる。①「協力的行動」と「個人的行動」をくらべると、アメリカでは前者よりも後者の割合が高く(11%)、イスラエルでは両者がほとんどつり合っており、日本では後者よりも前者の割合が高い(7%)。この点について小平修は「影響力行使の具体的な手段における日本の特徴は、団体を通ずるものが多く個人によるものが少ないという点に見られ、ここに集

団主義的傾向と個人原理の欠落が読みとれる⁵³⁾」という。アメリカでは「協力的行動」の割合が日本とイスラエルにくらべてはるかに高いにもかかわらず、「個人的行動」の割合がそれよりもさらに高くなっており、個人原理の強さが示されているといえる。ところが、イスラエルで「協力的行動」と「個人的行動」がほぼつり合っているのは興味深い。②「インフォーマル・グループ」と「フォーマル・グループ」をくらべるならば、日本ではフォーマル・グループの割合が高く(インフォーマル・グループの2倍)、アメリカとイスラエルでは反対にインフォーマル・グループの割合が高いが、その傾向はアメリカでとくに大きい(フォーマル・グループのほぼ6倍)。アーモンドとヴァーバは、インフォーマル・グループをつうじて働きかけるということについてつぎのように書いている。「それは、社会組織のもっとも基礎的な建材のいくつかが政治システムに組み込まれたことを意味する。(中略)それは政府に浸透し、政府を支配しようとする試みである。それは、政体への共同体の同化を意味するよりも、政体と共同体のしっかりと結合を意味している。⁵⁴⁾」日本のばあいには、このような方向が十分に出て来ていないという点に問題がある。それではイスラエルについては何が問題かということそれはつぎの二つの点である。第一に、イスラエルのばあい「その他」という回答のほとんどが「そのことについて家族や友

53) 中村菊男他、『現代日本の政治文化』、ミネルヴァ書房、1975、p. 255。

54) G.A. Almond and S. Verba. 同書、pp. 197-198。

人と話し合う」ということをその内容としている。この方向がさらに政治的行動にまでつながるならインフォーマル・グループの割合はもっとのびるであろう。すでにみたように、イスラエルでは政治的問題について話し合う頻度はきわめて高い。ところが、そのような話し合いが話し合いだけにおわり (consummatory)、政治的働きかけ (instrumental) につながっていないように思われるのである。第二にイスラエルではフォーマル・グループ自体がはまだ十分に育成されていない。L・J・フェインはつぎのようにいう。「利益集団を通じての市民参加の伝統は、アメリカではきわめて強力なものであるが、イスラエルではほとんど発展していない。政党の成員になることを除いて……政治的諸要求に水路づけをする組織はほとんどない。⁵⁵⁾」③フォーマル・グループに含まれる「政党を通じて働きかける」の割合はどの国においても比較的わずかである。ところでイスラエルにおける政党員の割合の高さについてはすでにふれたが、L・J・フェインは政党の集会などの分派活動にほぼ5分の1の人びとが少なくともときどきは参加しているということを報告している。⁵⁶⁾このように人びとの政党の諸活動への参加が比較的高いにもかかわらず、各自の属する政党をつうじて政治に影響をあたえようとする考え方が少ないことは注目される。④個人的行動についても国ごとに差異がみられるが、とくにアメリカにおける「政治家と新聞(報道機関)へ直接に働きかける」という回答者の割合の高さはきわだっている。

(iii) 政治指導者に対する態度

政治的有力感の第三の側面は政治指導者に対する態度である。実際の質問はつぎのようなものである。「すぐれた政治指導者がいるばあいには、国をよくする最上の方法は、すべてをかれらの判断にまかせ、それに口出ししないようにすることであるという意見があります。あなたはこの意見に賛成しますか。」結果は、「断然賛成する」が13%、「賛成する」が20%、「あまり賛成しない」が24%、

「反対する」が28%、「断然反対する」が14%となっており、「否定的意見(断然反対+反対)」が「肯定的意見(断然賛成+賛成)」をはるかに上回っていることがわかる。

表3-12 政治指導者の判断にすべてをまかせるとい
う意見に対する賛否 (国別、単位%)

	イスラエル	日本
賛成	32	30
あまり賛成しない	23	—
反対	41	60
その他、わからない、無回答	3	10
合計	100	100
回答者数	539	1,539

つぎに、この結果の国際比較をこころみたいが、アーモンドとヴァーバの調査にはこの項目がない。そこで、国民性調査委員会の調査結果との比較をしておこう(表3-12)。もっともこの調査では回答の選択肢が「賛成」と「反対」の二つとなっているのに対して、われわれの調査ではすでにみたように、5つの選択肢を用いるので、厳密な国際比較は困難である。しかし「あまり賛成しない」という回答が「賛成」と「反対」にだいたい同じ割合で分かれるものと考えるならば、イスラエルのほうで「肯定的意見」がいくらか高く、日本のほうで「否定的意見」がいくらか高いということになる。A・アリアンによれば、「イスラエルの全国政治は政党政治であり、政党政治はエリート政治である⁵⁷⁾」ということであるが、L・J・フェインもイスラエルのエスタブリッシュメントの強さについて書いている。「イスラエルは一つの高度に永続的な内集団 (ingroup) によって指導されており、その内集団がほぼ完全に政治生活を支配しているというのが人びとの認識である。このような認識の結果、政策決定に影響をあたえようとする人びとは人的接触に依存することになるが、これはほとんど市民には手の届かないことがらである。⁵⁸⁾」この文脈においては、政治指導者に接触できる者以外にとっては、すべてを政治指導者にゆだねざるをえないということになるであろう。

55) L.J. Fein, Ibid., p. 142.

56) Ibid., p. 144.

57) A. Arian, Ibid., p. 172.

58) L.J. Fein, Ibid., p. 143.